

一般質問とは？

皆さんの生活に関わる大切な事柄について、議員が提言も含めて町に考えを聞きます。

今回の一般質問で、あなたの生活に関わる内容はありますか？



16人中12人が登壇

町政を問う！

一般質問

12月4日・5日

▶ YouTubeにて議会映像 配信中！



各議員の記事に掲載の二次元コードを読み込むと、その議員の一般質問の様子を動画でご覧いただけます。ぜひ、ご視聴ください！

CONTENTS

健康・福祉

- ・香害や化学物質過敏症について
北野 興地 P13
- ・遠隔操作ロボット、OriHime (オリヒメ) の活用について
大川 晃 P14
- ・更年期世代の健康相談の取組みを
赤川 操恵 P16
- ・地域共生社会の実現に向けた支援の考えは
久松 純志 P18

子育て・教育

- ・コミュニティ・スクールの推進及び地域組織の活性化について
大川 晃 P14
- ・町立保育園の保育士について
三浦 雄二 P15
- ・公立保育園の「手ぶら登園」について
森 靖広 P15
- ・スクールソーシャルワーカーについて
秋葉富士子 P17
- ・中学・高校生の居場所について
秋葉富士子 P17
- ・森岡・森岡西保育園の今後の運営について
山田 眞悟 P18

くらし

- ・2025年度以降に予想されるマイナンバーカードの一斉更新への備えとマイナ保険証解除について
杉下久仁子 P13
- ・住民サービスについて
三浦 雄二 P15
- ・資源ごみの分別について
赤川 操恵 P16
- ・「指定地域共同活動団体制度」による地域活性化を問う
長坂 知泰 P16
- ・なぜないの、東浦に！
間瀬 元明 P17

安全・安心

- ・歩行者の交通安全対策は大丈夫ですか！
間瀬 宗則 P14
- ・自転車に関する道路交通法改正について
本町での認識と課題は
森 靖広 P15

その他

- ・機構改革による住民サービス向上への期待を込めて
北野 興地 P13
- ・職員や部署に対する表彰制度導入について
大川 晃 P14
- ・食い止める、町職員の退職者！
間瀬 元明 P17
- ・機構改革がもたらす行政の効率化と働き方改革について
久松 純志 P18
- ・町長の中央官庁へのトップセールス活動にエールをおくります。
山田 眞悟 P18

まちづくり

- ・東浦町公共施設再配置計画を住民本位で進めるには
杉下久仁子 P13
- ・東浦の歴史と文化財の活用で町の魅力発信を！
間瀬 宗則 P14
- ・「公共施設再配置計画～東浦中学校移転検討」を問う
長坂 知泰 P16
- ・東浦町公共工事の平準化！
間瀬 元明 P17
- ・森岡地区のまちづくりについて
山田 眞悟 P18

Q 現状の保育園数維持する考えは



すぎしたくにこ
杉下久仁子
議員



A 集約、民営化の方向で検討

Q 公共施設がどう変化するか知ってもらい、まちづくりへの参画、住民本位で進めることの認識は。

A 多くの方に「自分ゴト」「みんなゴト」として認識され、意見を聴きながら進めることが重要と認識している。

Q 町営藤江住宅は2033年度、町営半ノ木住宅は2038年度までに廃止とある。現時点でも入居者へ説明し意見を聴く取り組みを。

A 耐用年数がきても、すぐに退去を求めるものではない。移転時は、個別の事情に合わせ柔軟に対応。

今後、入居者へ方針を丁寧に説明し、アンケートを通じて意向を伺う。

Q 森岡地区には森岡保育園と森岡西保育園がある。延べ床面積削減ありきの集約化ではなく、現状の保育園数を維持する考えは。

A 今後、子どもの人数が減るにも関わらず現状を維持することは、保育士不足や施設維持費の課題の改善にはつながらないと考える。



▲集約化、民営化が検討されている森岡保育園・森岡西保育園

2園は集約する方向で考え、民間事業者の活用を視野に検討している。

■無保険扱いとならないために

Q マイナンバーカード一斉更新で役場窓口の混雑が予想される。マイナ保険証利用者が、更新できずに無保険扱いとならない取り組みは。

A 有効期限が切れた後でも3カ月間は、引き続き利用が可能。その間に、各保険者の職権により「資格確認書」を交付するため、切れ目なく保険診療が受けられる。

Q この時期の機構改革^①の理由は



きたのこうじ
北野 興地
議員



A 住民サービスの早期向上

Q 機構改革の目的とこの時期に行う理由は。

A 目的は、多様化する行政課題やニーズに迅速・柔軟に対応し、より効率的・効果的な組織とするため。理由は、住民サービスの向上を可能にする組織を早期に構築するため。

Q 住民のメリットは。

A ふくし文化部は、「地域共生社会」実現への体制整備、生涯学習も含めた全世代の福祉を推進する。

こども未来部は、子どもの包括的な相談支援等を行う「こども家庭センター」を設立、乳児から社会に出るまで広範囲をフォローできる。

地域創造部は、歴史文化を観光資源に結び付け、町の魅力を町内外に発信できる。

まちづくり部は、未来を見据えた都市デザインを進め、公共交通を整備し、より良い生活環境を提供したい。

Q 各部課等の名称変更で困惑する住民のため、総合案内の設置を。

A 令和5年度末から、庁舎入口付近にインターホンを設置し、問い合わせができること等から、総合案内ブースを整備する予定はない。

■香害^②や化学物質過敏症^③について

Q 香害や化学物質過敏症の症状等を認知してもらうために教職員、児童生徒と保護者へのアンケートを要望するが、見解は。

A 香害に限定したアンケートは実施していない。アレルギー等の調査を基に、ケースごとに配慮の在り方や対応方法を判断している。



▲香害啓発ポスター
(出典：消費者庁ウェブサイト)

語句説明

①機構改革…業務内容や課の名称等を変更する等して組織体制を再編すること ②香害…香水、柔軟剤等のにおいて不快感や健康被害が誘発されること ③化学物質過敏症…化学物質に接触することで、頭痛や倦怠感等の症状があらわれる疾患

Q コミュニティ・スクールとは



あきらか
大川 晃
議員



A 学校運営協議会を設置した学校

Q コミュニティ・スクールの理念は。

A 学校と地域住民等が力を合わせて学校運営に取り組み、保護者や地域の声を生かして、地域と一体で特色ある学校づくりを進めていくこと。

「子どもは家庭で育ち、学校で学び、地域で伸びる」。子どもの健全育成は、家庭・学校・地域が協働して行なうもの。

家庭で心も体も、のびのびと成長させる。学校で思いやりの心・仲間と協力する姿勢・困難を乗り越える^{たくま}逞しさ・自ら学ぶ力等を身に付ける。地域は、家庭・学校への支援だけでなく、子どもをさらに伸ばす重要な役割を担っており、子どもが活躍できる場を多く設けることが必要。

学校と教職員は、日頃から地域に顔を出し、地域住民と共に地域で活躍する児童生徒を応援すべき。

コミュニティの形態は、時代により変化しても、地域が絶好の学びの場となるように環境を整備していく。

Q 地域コーディネーターの役割は。



▲コミュニティ・スクールとロボット「オリヒメ」のイメージ

A 地域と学校のつなぎ役。各学校から推薦を受け、教育委員会が委嘱。

職員・部署への表彰制度

Q 表彰制度の現状は。

A 平成28年度に導入したが、対象が減少し、令和元年度に廃止した。

遠隔操作ロボット

Orihime (オリヒメ)①

Q 自分の分身として、外の世界の人と交流できる「オリヒメ」活用は。

A 行動制約解決の可能性があるツールだが、情報が少ない。今後の動向を注視して行く。

Q 歴史文化財の活用で魅力発信を



むねのり
宗則 ます
議員



A 案内板等の設置を検討する

Q 文化財を紹介する「東浦文化財ガイドマップ」は、地図に場所を示し見やすいが、現地に案内板や説明板を設置する考えは。

A 現地に案内板等がない文化財は設置を検討しつつ、町ホームページを充実させ、文化財を活用したにぎわいづくりや町の魅力発信に努める。

Q 誰でも場所がわかるように統一された「デザイン」の案内板等の設置を提案するが、見解は。

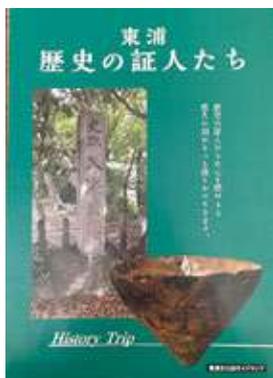
A 更新する際には、文化財の案内板であることが一目でわかる統一的なデザインの設置に努める。

Q 令和10年に「於大の方生誕500年」を迎えるが、記念行事の考え

は。

Q 音響式信号機②設置の必要性は。

A 高齢者や視覚障がい者の方が安全に横断するための重要な手段。必要と思われる箇所への設置を県公安委員会に要望する。



▲東浦文化財ガイドブック
東浦町郷土資料館(うのはな館)

と、担当課はどこになるのか。

A 本町の魅力を町内外にPRできる絶好の機会と捉え、関係自治体と共に検討。機構改革後は(仮称)観光交流課が記念行事を担当する予定。

歩行者の交通安全対策を！

Q 夜間でも横断歩道を認識できる「照明付き横断歩道標識」は、球替えをしないと聞く。横断歩道の照明がない場所の視認性を高めるために、交通安全灯を設置する考えは。

A 管理者の県公安委員会は、順次球替えを行っているとのこと。交通安全灯は、現地の状況を確認し、設置を検討する。

語句説明

① Orihime(オリヒメ)・・・生活や仕事環境、入院や身体障害等の「移動の制約」を克服し、「その場にいる」ようなコミュニケーションを実現するロボット

② 音響式信号機・・・歩行者信号が青になったことを知らせる誘導音が出る信号機

Q 住民への接遇に関する教育は



みうら ゆうじ
三浦 雄二
議員



A スキルアップ教育をしている

Q 全職員に対し接遇に関する教育は具体的にどのような教育をしているか。

A 日常で、職場の先輩や上司による職場内研修を行っている。また、新規採用職員を対象とした、町主催の接遇研修と知多5町職員研修協議会主催の接遇研修を実施している。

Q 日本語を話せない外国の方への対応は。

A 外国人相談員を3人雇用している。

Q 家族等身近な方が亡くなられた際の「おくやみ窓口」^①利用件数は。

A 令和6年8月1日の試行開始から12月3日までで71件の利用があった。

事前に書類が用意されていることや、移動することなく一度で手続きができる点について、評価をいただいた。

① 町立保育園の保育士について

Q 保育園の保育士の配置は、国の定める配置基準に基づいているのか。

A 国は、令和6年に幼児教育・保育の質の向上として、保育士の配置基準を見直した。4・5歳児を30人から25人に、3歳児を20人から15人に改善。さらに、7年度以降、1歳児を6人から5人への見直しを進めるとしている。

しかし、保育士の人材確保が困難で配置できないことを想定し、当面は従前の配置基準による運営も可能本町も、保育士確保が困難で、従前の配置基準で運営している。



Q 公立保育園の手づら登園は



もり やすひろ
森 靖広
議員



A 紙おむつのサブスク^②を準備中

Q 近年普及している「おむつのサブスク」を検討しては。

A 令和7年4月から「おむつのサブスク」の導入準備を進めている。

Q 午睡用「布団の貸し出しや、コットのサブスク」の導入検討は。

A コットは、床の冷たさや埃から子どもを守り、衛生的な環境を保つことができる。しかし、フレームがある分、保管場所の確保が課題で導入検討はしていない。

Q 最近では、使用済み紙おむつを資源化できる。今回の「紙おむつサブスク」と一緒に使用済み紙おむつの再生利用を検討しては。

A 国でも、使用済み紙おむつの再生利用の促進に向け検討が進められて

「紙おむつ」サブスクのメリット
【保護者のメリット】
 ・紙おむつの名前を書かなくてよい
 ・登園時手荷物の減少
 ・ロッカーへ紙おむつの補充手間がなくなる
【保育士のメリット】
 ・紙おむつの交換枚数を気にしなくてよい
 ・保護者へ紙おむつの枚数の声掛けしなくてよくなる

いる。可燃ごみの減量、資源循環型社会の構築等にも資する取組みであるため先進自治体、国の動向等を注視していきたいと考える。

① 自転車の道路交通法改正について

Q 町民全体への啓発活動は。

A 町ホームページや町公式TikTokで周知するとともに、令和6年11月9日に開催した東浦町産業まつりで、中高生中心にチラシを200部配布。

Q 自転車を観光資源としている新城市は、歩行者や車両との接触リスク軽減を図っていると推測される。コミュニケーションを取ってみては。

A 新城市は、車道外側線上に矢羽根型路面標示を設置している。活用できる事例がないか確認していく。



車道外側線上に矢羽根型路面標示

▲東浦町と姉妹都市新城市の取り組み事例

語句説明

①おくやみ窓口…1つの窓口で、亡くなった方に関する役場内の手続きができる。完全予約制的に料金を支払い利用するコンテンツやサービスのこと ②サブスク…サブスクリプションの略。月・年単位で定期

Q 更年期世代の 相談窓口設置を



あかがわ みさえ
赤川 操恵
議員



A 保健センターの健康相談で

Q 本町には婦人科の医院がなく、特に更年期世代の相談窓口が不足していると考えますが、見解を伺う。

でが3655kg。

A 近隣市町に婦人科や総合病院があり、相談窓口不足の認識はない。

しかし、一人で悩む方が一定数いると思われる。まずは、身近な相談窓口を周知し、適切な支援につなげることが必要。

Q 他市町の取り組みを伺う。

A 総合的な健康相談の中で更年期世代の相談に応じている。愛知県では、「女性の健康相談」として助産師が応じている。

「資源ごみの分別について」

Q 現状の紙類の分別の仕方は。

A ①新聞②雑誌・広告・ボール紙③段ボール④紙パック⑤ミックスペーパーの5種類。

Q ミックスペーパーの回収量は。

A 令和5年6月から6年3月までが4009kg、6年4月から10月ま

現状	変更案
①新聞	①新聞・折込チラシ
②雑誌・広告・ボール紙	②本・雑誌
③段ボール	③段ボール
④紙パック	④紙パック
⑤ミックスペーパー	⑤ミックスペーパー (①から④以外の汚れていない紙類)

▲より分かりやすい分別区分で
ごみ減量と資源循環を推進

Q ミックスペーパーの回収量について、本町の見解を伺う。
A 回収量は増えているが、想定ほど伸びていない。分別のしやすさ、わかりやすさが課題と考え、分別区分を①新聞・折込チラシ、②本・雑誌、③段ボール、④紙パック、⑤①から④以外の汚れていない紙類(ミックスペーパー)の5種類に変更。「汚れていない紙類で迷ったらミックスペーパー」に分別していただき、更なるごみの減量と資源循環の推進を図りたい。

Q 指定地域共同活動 団体制度を！



ながさか ともやす
長坂 知泰
議員



A 各地区コミュニティ会長と協議

指定地域共同活動団体制度を問う

Q 地方自治法に「指定地域共同活動団体制度」が導入された。本町の見解は。

A 本制度は、今後人口減少や少子高齢化等で、地域社会を取り巻く環境が一層厳しくなるとして、これまで自治体が担ってきた住民生活に関する事務、公共サービスを地域の多様な主体と連携、協働していくものである。

本制度の使用は自治体が判断し、条例で定めることとなっている。必要性や活用の是非、適用範囲、課題等を十分に検討する必要があると考えている。

Q コミュニティ組織への本制度の活用について、本町の見解は。

A 本町のコミュニティ組織も加入率の低下、スタッフの高齢化や担い手不足という諸問題に直面し、支援と対策が急務である。

制度活用により、法的根拠を持つ活動を支援できる。また随意契約^①



で本町の事務の委託、行政財産の貸付けも可能となり、コミュニティ関連施設の管理運営も可能となる。今後、各地区コミュニティ会長とも協議を重ねていきたい。

「東浦中学校移転検討」を問う

Q 「建設地」や「施設規模」等の骨格の決定は、令和6年度内か。

A 6年度に検討を進めている基本構想では「東浦中学校移転敷地」「導入機能」を定める予定。

敷地内の建物配置や施設規模等の詳細は、7年度から策定予定の基本計画で定める予定である。

語句説明

①随意契約…競争の方法によらないで、地方公共団体が任意に特定の相手方を選択して締結する契約方法

Q なぜないの、東浦に！

A 旅券発行事務は県の対応が適切

Q 近隣市町で、本町のみが県の旅券センターで申請等を行っていることへの見解は。

A 運営コストや、令和5年度の申請件数が、住民の約2.8%の利用にとどまっていることから、実施を見送っている。

Q 近隣市町と共同発給事務実施の場合の費用負担の見込額は。

A 半田市クラシティブスポートセンターへの参加を仮定した場合、負担金は500万円～600万円程度。



▲東浦にない旅券センター

【東浦町公共工事の平準化^①】
Q 工期の平準化の考えは。

A 年度当初から工事に着手できるような工期を柔軟に設定し、工事発注担当課と財政課が緊密な連携を取りながら取り組む。

Q 国や県の発注工事は、原則週休2日制だが、本町の見解は。

A 令和7年4月の導入に向けて準備を進めている。

【食いつめる、職員の退職者！】

Q 職員の希望しない部署への配属は、モチベーション維持に影響すると思われるが、見解は。

A 配属の意図や役割を明確に伝えモチベーションの維持や向上に取り組んでいる。

Q 町内在住の職員の割合への見解は。

A 割合は43.9%。災害時等に遅滞なく参集できるよう、町内や近隣市町に在住していることは重要と考えている。



ま せ もとあき
間瀬 元明
議員



Q 中学・高校生の居場所づくりを

A 多様な居場所の確保・充実

Q 安全で緩やかな中学・高校生の居場所づくりを提案するが、見解は。

A 家庭や学校でない場があることは、子どもの健全育成に非常に有意義。今後はこれまでに、自治体と民間の連携が重要だと考えている。中学・高校生世代の多様な居場所の選択肢の確保・充実に努めていく。

Q コミュニティセンターを学習の場として開放する事業を開始した経緯、内容、実績は。

A 「図書館は遠いため、コミュニティセンターで学習できる場を設けてほしい」と意見があり、試行した。



▲学習の場となっている地区コミュニティセンター



あきば ふじこ
秋葉 富士子
議員



その後「平日夜間にも設けてほしい」との意見を受け、令和6年11月11日から平日夜間・休日に開放している。内容は、コミュニティセンターの1室を他の利用予約がない場合に、学習室とするもの。8月の利用者は、延べ18人だったが、11月は延べ80人のぼった。

【スクールソーシャルワーカー^②】

Q 本町の小中学校の相談体制は。

A 学級担任が学期ごとに1回、すべての児童生徒に教育相談を実施する。相談しにくい場合は、養護教諭等の教員、心の健康相談員、スクールカウンセラーやごともと親のほつとラインを通じて相談できる。

Q 本町のスクールソーシャルワーカーの課題は。

A ネグレクトやヤングケアラー等の問題は表面化しにくい。複合的な課題の把握、福祉的知見・技術に基づく課題解決に向けて、更なる体制の強化が課題と考えている。

語句説明

① 工事の平準化…工事の施工時期による業務量のばらつきを均一化すること

② スクールソーシャルワーカー…学校等の教育現場において、児童生徒が生活の中で抱えているさまざまな問題の解決を図る専門職

Q 地域共生社会 実現への支援は



ひだまつ ただし
久松 純志
議員



A 支援が必要な方々の早期発見

Q 高齢者単身世帯等で孤立している方の把握方法は。また対応は。

A 緊急時や平時の見守りのため、「高齢者あんしんカード登録」を782人がしている。

登録者を民生委員が訪問、町高齢者相談支援センターが相談を行い、関係機関と連携して支援。未登録者は、コミュニティソーシャルワーカー^①が地域に出向き、把握し支援機関につなげている。

Q 認知症予防施策や家庭支援は。

A 令和2年6月に「東浦町認知症にやさしいまちづくり推進条例」を制

定。福祉センターで「認知症力フェ」を開催し、脳トレや回想法、健康マージャン等の活動をしている。

地域に理解者が増え、認知症の方やその家族が安心して日常生活を営むことができるよう、認知症サポーター等の登録者を増やしていきたい。

Q 生活支援サービス等を推進できる人材の養成は。

A 「ひがしうらおすそわけ隊」養成講座、「ボランティア市民活動者養成講座」を開催し、活動へとつがるよう支援。

Q 子どもを地域で育てることは、

地域共生社会実現の一番大切な要素と考えるが、見解は。

A 地域の一人ひとりがサポーターとして、子育て家庭を応援し、つながり、支えていくことがとても大切。

【その他の質問】

機構改革がもたらす行政の効率化と働き方改革について

A 民間が保育事業を行う場合、運

Q 森岡地区の まちづくりは



やまだ しんご
山田 眞悟
議員



A 小学校を中心に施設を拠点化

Q 公共施設の複合化・集約化の基本計画は。

A 各地区の小学校を中心とし、学校教育、子育て、学習・交流、福祉機能に加え運動機能、消防、防災機能をできる限りまとめて拠点化する。

Q 森岡地区拠点施設敷地の確保は。

A (仮称)東浦南部土地区画整理組合準備委員会へ、森岡小学校に隣接する土地区画整理事業^②。地内に約1万㎡の確保を依頼。公共用地を盛り込んだ計画を策定してもらっている。

Q 小学校・保育園等を集約化・複合化の方針だが、全体敷地面積は従来と比較してどうなるか。

A 現在面積は3万7千㎡。新整備想定敷地面積は3万2千㎡となる。

一 森岡・森岡西保育園今後の運営

Q 森岡・森岡西保育園を再配置する場合、運営は民間事業者を含めて検討するか。

営・施設整備に対し、国や県からの補助があり、町の財政負担が軽減される。再配置をする場合、民間事業者の活用を視野に検討したい。

一 町長のトップセールスにエールを

Q 重要課題や要望をパンフレットにし、各省庁を足繁く回る町長の姿に感激する。これまでの手ごたえは。

A 関係市町と国への要望活動に参加。単独でも各省庁へ出向き、国施策の動向や本町の課題を意見交換。現時点で解決した課題はないが、国が方針変更をする案件もあり、成果の表れであると感じている。



語句説明

①コミュニティソーシャルワーカー…地域社会で支援を必要とする人を見つけ、本人の生活環境や人間関係を考慮しながら困りごとを解決に導く専門職
②土地区画整理事業…都市空間を形成する手法。地区内の土地所有者等が土地を提供し、道路、公園等の用地や事業費を得るために利用して、公共施設を整備する。